休眠預金活用事業　事業計画

事業名(主)	若年層の孤立を防ぐ仕組みづくり
事業名(副)	孤独・孤立を抱える若年層と社会のファーストコンタクト形成に向けて

事業の種類1	①草の根活動支援事業
事業の種類2	①-2 地域ブロック
事業の種類3	近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
事業の種類4	
団体名	特定非営利活動法人しみん基金・こうべ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1）子ども及び若者の支援に係る活動	**分野①**	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2）日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	**分野②**	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③	3）地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	**分野③**	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		**分野④**	

その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	アウトリーチにより、貧困・いじめ・言語の壁など様々な理由で十分な教育を受けられなかった人とも繋がり、学び直しを進める団体を含め支援することで、若年層が自立や社会参加に必要な知識やスキルを身に着ける。
10.国内および国家間の格差を是正する	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	対象者が困った時に助けを求める先があり、また助けられるだけでなく自分が担い手となったり必要とされていると感じる場をつくることで包摂的な支援を推進する。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	対象者が困った時に助けを求める先があり、また助けられるだけでなく自分が担い手となったり必要とされていると感じる場づくりには、神戸市、市社協、NPO、地域の企業などによるパートナーシップにより可能となる

実施時期	2022年09月～2026年03月	**直接的対象グループ**	神戸市及び近隣エリア（神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、宝塚市、川西市、伊丹市、明石市、姫路市など）において、孤独・孤立を感じている若年層を支援する団体	**最終受益者**	孤独感が時々または常にあり、かつ、支援の受け方がわからない・面倒・恥ずかしい・迷惑をかけたくない、のいずれかの理由から支援を受けていない人の割合（内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」2021年）での10～40代割合を神戸市人口に当てはめた63,000人
対象地域	神戸市及び近隣エリア	**人数**	7団体	**人数**	100人×7プロジェクト

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的

生きづらさや困難を感じても行政による支援対象にはならず、居場所を持たず、周囲にSOSを出せる人もなく孤立した若年層が、地域にリアルな居場所をみつけ、社会とつながりを持ち、話し合える相手をみつけ、必要な時にSOSを出せる先を見いだせるようになる。さらに、居場所で人に支えられた人が、ときには居場所で人を支える役割をもつことで孤独・孤立を感じる人が減る。課題の芽を早期に摘むことができる地域社会を目指す。

(2)団体の概要・活動・業務

【しみん基金・KOBE】「市民主役の市民社会形成」を目指し、市民の手でつくる市民のための基金として、草の根市民活動を支援。古着寄付や寄付つき商品等の仕組みを生み出し、22年間で213団体にのべ74,396,800円を助成。
【コミュニティ・サポートセンター神戸】誰もに居場所と役割がある地域社会を目指し、６拠点で、講座等の開催、グループづくりや立ち上げ支援、伴走支援、評価やネットワークづくり支援を実施。

Ⅱ.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

神戸市とその近隣市町は大震災によるコミュニティ崩壊により、新旧住民が混在している上、中高層集合住宅が多く、地域コミュニティ形成が困難ではあったが、全国に先駆けた市民活動により居場所づくり等が進んだ。しかし、既存の居場所利用者は学齢期以下と高齢者に多く、孤独感を有する人の割合が高い若年層は利用できていない。また、行政・民間とも、子育てや障害・介護等との福祉サービスとは縁がない若年層への取組は薄い。

(2)社会課題詳述

阪神・淡路大震災では、公助が機能しない中で共助が進み、神戸は全国で先駆けて市民活動の姿を示し、98年の「特定非営利活動促進法」の制定につながった。申請2団体を含め発足した市民活動団体は、一度崩壊し、新旧住民が入り混じった地域コミュニティを再構築するため、まちづくり支援、コミュニティ形成を実施し、その中でも居場所づくり活動は、神戸市内500か所以上、子ども食堂は182か所となった。しかし、居場所の利用者層は学齢期以下の子どもや高齢者が多く、多世代・多機能としてはまだ充分な役割を果たせているとは言えない。
内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」（2021年）によると、孤独感が時々または常にあり、かつ、支援の受け方がわからない・面倒・恥ずかしい・迷惑をかけたくない、のいずれかの理由から支援を受けていない人の割合は、50代以上は 5.9%に対し
・16～19歳　2.1%
・20代　12.3%
・30代　11.3%
・40代　9.7%
となっており、上記を神戸市人口に当てはめると6.3万人となる。この多くは震災後に成長してきた世代である。
神戸市は、中高層集合住宅が多く（「住宅・土地統計調査」2018年）３階建以上の共同住宅の割合は、全国は約３割に対し神戸市は約６割で、自治会活動のない単身者向けマンションも多い。
加えて、人とのつながりが選択的となり、デジタル化により人と付き合わなくても生活できる上に、コロナにより非接触型の生活が浸透した。夜回りをして街にたむろする若者に声掛けし、高卒認定資格取得を支援していた市民活動団体も、コロナ後は警察による見回り強化もあり若者と出会えなくなってしまった。
先述のとおり若年層が利用する居場所はほぼ皆無であり、従来のアウトリーチだけでは若年層の関心に引っかかりにくくなっており、若年層が孤独・孤立しやすい環境にあるという都市型の課題を抱えている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

・高齢者支援や子育て支援などは実施されているが、その中間の、10代後半以降から中高年までは支援メニューが薄く、生きづらさや困難を抱えている若年層への取り組みはほぼない。
・公的支援は年齢制限等、要件に合致しなければ対象外。しかし、要件未満でも、ぎりぎりで踏みとどまっているケースや、複数の問題を抱えているケースなどもある。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

・市内全域に多くのNPOなどによる居場所の設置が進んできたものの、開催日が平日・日中などに限られ、利用者は高齢層が中心（利用者の約80％が65才以上）　※兵庫県立大学NPO研究連携センター/CS神戸　居場所利用者実態調査報告書（2019年）
・プログラムは実際の利用者層に適合しており、若年層は入りにくい
・セルフセルプ（当事者活動）団体の運営する居場所など、セグメントされたつながりづくりに多数助成してきた。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

前述の10～40代で、孤独を感じていても支援を受けていない割合は、平均すると8.8%存在しており、看過できない割合となっている。地域コミュニティの希薄化とともに全国の都市部が直面する課題である。実行団体の取り組みにより、企業とのマッチングなど新たなアウトリーチをはじめ、地域で活動してきた団体と若年層とをつなげる仕組みを構築していくことは、全国的にも先行事例となる事業である。

Ⅲ.事業

(1)事業の概要

孤独・孤立を抱える若年層への支援を行う。団体からの、若年層の生活・行動様式に着目した　１）ロケーション・タイミング、声掛けの方法等（コンビニに協力を得るなど、待ちから出向くへ）、２）若年層の興味や悩み等を汲んだプログラムや担い手として参加できるイベントの実施、３）コミュニケーション・発信ツール（ＩＴ等）を活用したアプローチ等の提案を募集する。
非資金的支援としては、１）合同勉強会 兼 情報交換会（隔月程度で開催）、2）若年層支援者の拡大やネットワークづくり、３）実行団体や取組の段階や特性等に応じた伴走支援（訪問＋リモート、１～２回/月＋柔軟に）の提供を実施することで、実行団体が従来地域で活動している団体と若年層をつなげ、それにより若年層が地域で社会とつながる仕組みを構築していく。

(2)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所（コンビニ、ドラッグストア、ショッピングモール、ネットカフェなど）の情報収集 ・若年層の興味や悩み等を汲んだプログラムや若者が担い手として関わるイベントの情報収集 ・事前評価	2022年3月
事業活動 1年目	トライアル ・対象者の行動様式、生活スタイル、困りごとなどの実態調査 ・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所（コンビニ、ドラッグストア、ショッピングモール、ネットカフェなど）の確保 ・SNS等によるアウトリーチチャネル及び企画プログラムの情報発信 ・1年目評価実施	2023/4～2024/3
事業活動 2年目	スタートアップ ・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所における活動の開始 ・若年層の興味や悩み等を汲んだプログラムや若者が担い手として関わるイベントの開始（プログラム例：食料配布、カフェ、wifi接続、こども食堂での弟妹世代との交流の場、足湯、ドローン操縦体験、占いや相談対応等） ・支援者の獲得 ・SNS等によるアウトリーチチャネルの情報発信 、事業PR ・中間評価	2024/4～2025/3
事業活動 3年目	仕組みの確立 ・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所（コンビニ、ドラッグストア、ショッピングモール、ネットカフェなど）における活動の定期開催、定着化 ・若年層の興味や悩み等を汲んだプログラムや若者が担い手として関わるイベントの定期開催・定着化 ・実施事業のPR、支援者の拡大 ・SNS等によるアウトリーチチャネル及び企画イベントの情報発信 ・最終評価（研修など）	2025/4～2026/3

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	活動の準備 【環境整備】 ・若年層の実態調査　　・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所の情報提供 ・イベントの協力団体を紹介 ・各団体との事業計画、アウトカム等の確認 ・評価支援（研修会実施）	2022年1月から
事業活動 1年目	トライアル 【環境整備】 ・実行団体による対象者の行動様式、生活スタイル、困りごとなどの調査結果を大学と協働し分析する。 ・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所やツールの検討とトライアルへの伴走支援　　・居場所やイベントの協力団体を紹介 ・実行団体同士の横のつながりによる勉強会 兼 情報交換会の実施（隔月） 【基盤強化】 ・情報発信のスキルアップ支援　・支援企業、支援者拡大のための支援　・評価支援	2023/4～2024/3
事業活動 2年目	スタートアップ 【環境整備】 ・ニーズ分析に基づく専門家集団との連携支援　　・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所で週１回程度プログラムをスタートさせるための伴走支援　　・居場所やイベントの協力団体を紹介　・実行団体同士の横のつながりとなる勉強会 兼 情報交換会の実施（隔月） 【基盤強化】 ・情報発信のスキルアップ支援　　・SNS等を用いた情報ポータルサイトの開設　　・支援企業、支援者拡大のための支援、　　・中間評価支援	2024/4～2025/3
事業活動 3年目	仕組みの確立 【環境整備】 ・ニーズ分析やネットワーク形成などを踏まえ政策提言　・アウトリーチのチャネル・拠点となり得る場所で週２回以上プログラムをスタートさせるための伴走支援　・居場所やイベントの協力団体を紹介　　・実行団体同士の横のつながりによる勉強会 兼 情報交換会の実施（隔月） 【基盤整備】 ・情報発信のスキルアップ支援　　・SNS等を用いた情報ポータルサイトの運営　・プログラムの自立化に向けた運営のための伴走支援　　・最終評価支援	2025/4～2026/3

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
神戸市とその近隣都市において、実行団体に資金支援することで、さまざまな拠点・タイミング・手法によりアウトリーチが実施され、拠点ができる。	アウトリーチ拠点数	0	7	2024年3月
神戸市とその近隣都市において、実行団体に資金支援することで、さまざまなアウトリーチのチャネル・拠点によりアウトリーチが実施され、若年層が居場所につながるきっかけが増える 。	アウトリーチによりアプローチできた若年層者数（のべ数）	0	60人×7団体=420人 80人×7団体=560人 110人×7団体=770人	2024年3月 2025年3月 2026年3月
神戸市とその近隣都市において、実行団体に資金支援することで、実行団体が、若者向けの居場所やイベントを企画・実施できるようになり、地域に居場所をもつ若年層が増える 。	居場所やイベントに参加する若年層者数（実数）	0	50人×7団体=350人 70人×7団体=490人 100人×7団体=700人	2024年3月 2025年3月 2026年3月
神戸市とその近隣都市において、実行団体に資金支援することで、実行団体がSNS等によりアウトリーチチャネルや居場所、イベントの情報発信を効果的に行えるようになる。	SNS等のフォロワー数、閲覧数	0	100人×7団体=700人 140人×7団体＝980人 200人×7団体=1400人	2024年3月 2025年3月 2026年3月
神戸市とその近隣都市において、実行団体に資金支援し、実行団体がSNS等により効果的に発信できるようになることで、実行団体の活動についての認知が進み、若者支援の活動への支援者・協力者が増える 。	活動への協力個人数	0	10人×7団体 20人×7団体 30人×7団体	2024年3月 2025年3月 2026年3月

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
【環境整備支援】神戸市とその近隣都市において、さまざまな拠点・タイミング・手法によりアウトリーチが実施され、拠点を設置するための情報提供を行う。	アウトリーチ拠点に関する情報提供数	0	10件×7団体＝70件	2024年3月

【環境整備支援】既存の居場所団体、子ども食堂、その他多様な地域活動団体・行政・企業等を実行団体に紹介し、若年層向けの居場所やイベントを他団体との協働で開催する。	協働プロジェクト数	0	7団体×2プロジェクト=14連携 7団体×4プロジェクト=28連携 7団体×6プロジェクト=42連携	2024年3月 2025年3月 2026年3月
【環境整備支援】実行団体同士の交流会や勉強会の場を提供し、実行団体が互いに連携先を紹介し合うことで協働相手が増える。	実行団体間で紹介し合う協働相手の数	0	7団体×3組織×3年=63組織	2025年3月
【基盤強化支援】神戸市とその近隣都市で、企業等への協力依頼等の橋渡しや、実行団体の活動に協力する企業が増える。	活動への協力企業数	0	7団体×1企業=7企業 7団体×2企業=14企業 7団体×3企業=21企業	2024年3月 2025年3月 2026年3月
【基盤強化支援】神戸市とその近隣都市で、実行団体の発信力支援を行うことで、実行団体の活動に協力する個人が増える。	活動への協力個人数	0	7団体×10人=70人 7団体×15人=105人 7団体×20人=140人	2024年3月 2025年3月 2026年3月
【基盤強化支援】実行団体がITを用いたコンテンツ提供を行うためのIT合同研修	合同研修数	0	1年目4回 2年目3回 3年目2回	2024年3月 2025年3月 2026年3月

(6)中長期アウトカム
事業終了5年後に、実行団体が若年層が困った時のコンタクト先となることに加え、若年層が地域で自分の役割を見つけたり、自己有用性を感じるような仕組みを構築できている。既存の居場所団体等多様なステイクホルダーとの協働、連携により、若年層が自らが必要とされていると感じられる地域社会になる。

Ⅳ.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体
(2)実行団体のイメージ	性別、障がいの有無、国籍などにかかわらず、孤独、孤立を感じている10代～40代の若年層を対象に、都市型の社会課題に対応した、調査やアウトリーチ、就学、就業支援、ネットワークづくり、コミュニティづくり等を行う組織、団体 。
(3)1実行団体当り助成金額	1400万円（0年度・初年度500万円、2年度目500万円、3年度目400万円）、評価助成490万円
(4)助成金の分配方法	公募後、外部審査員による審査を経て実行団体を決定し、実行団体の予算計画書をもとに年2回助成を行う。毎月、出納帳を監査し、問題ないことを確認する。
(5)案件発掘の工夫	コンソーシアム構成団体それぞれの持つ20年以上蓄積された市民活動団体等のデータベースに2000団体以上ある市民活動団体等の情報や、通常業務の相談事業、および県下中間支援ネットワークを用いて、情報を得、訪問等を行い案件を発掘する。

Ⅴ.評価計画

項目	**事前評価**	**中間評価**	**事後評価**
提出時期	2023年3月	2025年3月	2026年3月
実施体制	資金分配団体 ・評価専門家、プログラムオフィサー、事務局スタッフによる評価会議を開催する。 実行団体 資金分配団体が行う研修に参加し事前自己評価を行う。	資金分配団体 ・評価専門家、プログラムオフィサー、事務局スタッフによる評価会議を開催する。 実行団体 資金分配団体が行う研修に参加し中間自己評価を行う。	資金分配団体 ・評価専門家、プログラムオフィサー、事務局スタッフによる評価会議を開催する。 実行団体 資金分配団体が行う研修に参加し最終自己評価を行う。
必要な調査	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー
外部委託内容	アンケート調査;関係者へのインタビュー;その他	アンケート調査;関係者へのインタビュー;その他	アンケート調査;関係者へのインタビュー;その他

Ⅵ.事業実施体制

(1)事業実施体制	・認定NPO法人しみん基金・KOBEは幹事団体として資金管理、分配、POの雇用を行う。 ・認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸は構成団体としてPOを補佐し実行団体への伴走支援を行う。 ・新たに雇用するPOは、青少年育成のための野外活動、指導者養成、NPO支援、地域拠点立ち上げ、住民主体の復興まちづくりの支援、学生ボランティア支援などの経験のある方を予定している。 ・若年層の実態調査を大学機関に委託して実施する。 ・評価を評価専門家に委託して実施する
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	・認定NPO法人しみん基金・KOBE：責任者 [redacted]、会計責任者：[redacted]　実務担当者 [redacted] ・認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸：責任者 [redacted]、実務担当者 [redacted] ・プログラムオフィサー（候補予定）：[redacted] ・若年層の実態調査委託先：兵庫県立大学NPO政策連携センター ・評価専門家：選定中
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	・幹事団体および構成団体による定例ミーティングを開催し、不正行為や利益相反がないことを確認する。 ・幹事団体は法人印は理事が管理し、通帳とは別に保管する。 ・幹事団体おちよび構成団体は、コンプライアンス規定、各種規定を作成し、これを遵守する。 ・各団体の役職員は、コンプライアンス規定違反行為を確認したとき、またはその恐れがあるときは速やかにJANPIAの内部通報担当に報告する。

Ⅶ.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	実行団体の横のつながりやネットワーク形成となる情報交換会を通じて、ネットワークを確立し、若年層の孤立・孤独を減らすための活動を支援する若年層支援ネットワークを構築する。 また各拠点継続のため、各団体もしくは若年層支援ネットワークで、クラウドファンディングを行うなど寄付集めを行い、その寄付集めのインセンティブとなるよう、集めた寄付に応じて上乗せする助成金の創設を行政に要望するなどのアドボカシーを行う。 本事業の成果をSNSや動画、マスコミなどで広く周知し、拠点や若者が担い手として参加するイベントの協力者を増やすとともに行政を巻き込み協働で継続実施を目指す。
(2)実行団体	①資金を自ら調達できる環境の整備：地域の企業等に若者の居場所の重要性をPRし、拠点づくりに協賛・寄付をしていただく仕組みを作ることで、運営経費の一部を協賛金で賄う仕組みを確立する。 ②事業の自走化：資金分配団体による運営の伴走支援体制を維持し、自走をバックアップする ③社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築：実行団体の交流会を定期的に継続し、実行団体が互いから学ぶ仕組みを継続する ④公的施策としての制度化：市による助成の充実化を提案する 。

Ⅷ.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
・アウトリーチ拠点となる協力店舗など外部協力者を増やし、専門家による評価を用いながら実行団体と他組織との協働の成果を公表し、SNS、地方紙、その他マスコミによる拡散を促す。 ・SNS等を用いた若年層支援ポータルサイトで、アウトリーチ拠点や、若年層が担い手として参加するイベント情報を集約しPRすることで、若年層支援の協力者を増やす。
(2)外部との対話・連携戦略
これまでコンソーシアム両団体が培ってきた企業とのつながりを用いて、アウトリーチのための協力店を増やしていく。また、同様にこれまで培ってきたNPO、地域団体、行政とのネットワークを用いて若年層が担い手となり参加するイベントを実行団体が企画する際の協働相手を紹介する。

Ⅸ.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
認定NPO法人しみん基金・こうべ NPO法人では日本初の市民財団として2000年に法人化。99年より、213団体に74,396,800円を助成してきた。市民の手でつくる市民のための基金として、女性、青少年、セルフヘルプ団体の居場所作り、外国籍住民の居場所作りなど、セグメントされたつながりづくりにも多数助成し、公共を、行政に頼るだけでなく、自律かつ自立した市民一人一人による互助・共助で成していく市民社会の創造を目指している。 認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 ・団体設立の1996年以降今日に至るまで223団体に合計46,810,000円を助成金として支給した実績がある。会費を財源として運営している「市民活動サポート基金」が主な枠組みである。分野は居場所が最も多く、安心して暮らせる地域を目指した草の根の支援を行っている。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
【しみん基金・こうべ】 2009年～2019年度　神戸市の「NPO支援アドバイザー派遣事業」でのアドバイザーを担当。 2013～2019年度　伴走支援と座学によるマネジメント講座を実施し、フリースクール運営団体や自立・就労支援団体などが受講。 2016～2020年度　コミュニティ・サポートセンター神戸、他1団体との3団体共催による、寄付者と市民活動団体とのマッチングパーティを開催し、青少年育成団体等と地域の寄付者とのマッチングの場づくりを実施。 2021年～　神戸市の委託事業であるKIITO 300において、市民活動団体を対象とした相談窓口アドバイザー担当。 【コミュニティ・サポートセンター神戸】 居場所支援の実績について ・2015年から今日までに93の居場所の立ち上げ又は運営支援を行った。 ・2016年～　毎年１回「居場所サミット in 神戸」を開催。神戸を中心とした居場所運営者約200名が集まり運営課題の改善を目的としたイベント。 ・2017年～　兵庫県立大学NPO政策連携センターとの協働で「居場所調査研究会」を実施。まだほとんど研究がなされていない地域の居場所の実態調査や、コロナ禍でも継続・発展する居場所の条件について、居場所へのヒアリング調査から分析を行った。

Ｘ.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	高齢者支援対象でも子育て支援対象でもなく、また生活保護対象でもない、10～40代の若年層には支援が行き届きにくく、死亡原因の1位が自殺である。（10代は女性のみ）その世代にもサードプレイスが必要だ。また当対象地域は大震災によりコミュニティが一度崩壊した地域で、他の被災地への先行事例ともなる。街にある企業の施設とNPOとのマッチングを後押しすることで、実行団体によるサードプレイス設置を推進していく。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以　　上